

6 施策の実施状況等

<基本方向1 持続的で収益性が高く、創造的な漁業・養殖生産体制の確立>

施策1 操業コストの削減と労働環境の改善 ※主に遠洋・沖合漁業

【関連：重点プロジェクト1・5】

1 主な取組状況

(1) 改正漁業法への対応

1 取組内容

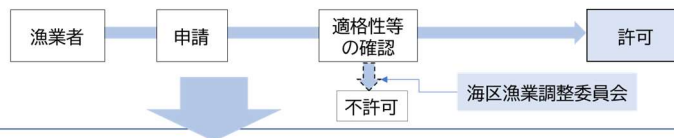
本県では、令和2年12月の改正漁業法の施行に合わせ、宮城県漁業調整規則(令和2年12月1日施行。以下「規則」という)を新たに制定し、新たな漁業制度への移行を進めてきた。令和3年度は、規則に基づく知事許可漁業制度への移行を進めるとともに、漁業許可処分取扱方針等を改正した。

2 令和3年度の取組実績

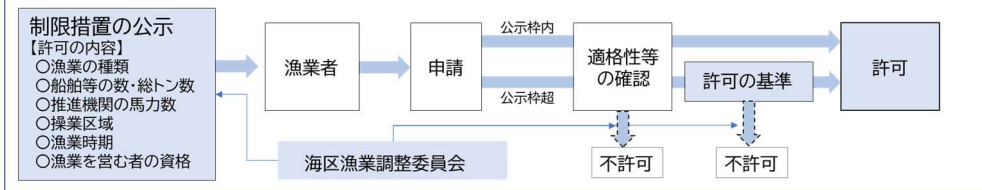
(1) 制限措置等の公示

知事許可漁業について、漁業種類ごとに許可の内容を「制限措置」として定め、海区漁業調整委員会の意見を聴いた上で公示を行った。

【従前】(旧漁業法)



【改正漁業法施行後の許可の流れ】



(制限措置の公示から許可までの流れ)

(2) 知事許可漁業の有効期間の見直し

知事許可漁業の許可の有効期間について、漁業者が長期的展望を持って経営が行えるよう、従来1年であったものを、資源管理や漁業調整上、延長しても支障がないと判断された漁業種類に限り、有効期間を3年とする見直しを行った。

| 漁業種類 |
|---|
| 小型機船底びき網漁業 ・貝桁漁業(仙南地区5トン未満) ・ほっきがい, こたまがい貝桁漁業 ・しじみ貝桁漁業 |
| かじき等流し網漁業 [※] |
| いるか突棒漁業 [※] |
| いかつり漁業 [※] |

※県外船の有効期間は従来どおり1年

(有効期間を3年に延長した知事許可漁業)

(水産業振興課)

主な関係事業

| 関連事業 | 事業費(千円) | 担当課・班 |
|-------------|---------|--------------|
| 沿岸漁場等管理推進事業 | 2,748 | 水産業振興課 漁業調整班 |

令和4年度の主な取組

■現在の制度上、運用の基準が定められていない事項について、関係者との調整を行い、取扱方針や要領等を作成し、より効率的な運用を図る。

施策2 資源の有効活用など収益性の高い漁業への転換 ※主に沿岸漁船漁業

【関連：重点プロジェクト1・5】

1 主な取組状況

(1) 漁業経営の安定化に向けた漁業の多角化の取組

(小型さんま漁船によるまいわし試験操業)

1 取組内容

近年の海洋環境の変化に伴い、本県沿岸では冷水性魚種を中心に水揚量の減少が顕著となっている。漁業経営の安定化に向けた取組として、不漁が続いている小型さんま漁船を対象に、棒受網漁業で近年増加傾向にあるマイワシ採捕を行う試験操業を令和2年度漁期に続き実施した。令和3年度は、定置網やまき網などの関係団体と協議を重ね、前年度より試験操業による調査海域を拡大するとともに、調査日数についても柔軟に対応できるよう調整を行った。

2 令和3年度の取組実績

(1) マイワシを対象とした棒受網漁法による試験操業の概要

- 許可対象者：宮城県小型さんま・いわし漁業者協議会
- 調査隻数：15隻
- 調査方法：火光利用による棒受網
- 調査期間：12月から2月まで
- 調査海域
 - ・歌津崎正東線以南から涛波岐崎正東線以北の水深130 m以深
 - ・涛波岐崎正東線以南から福島県境までのうち沖底禁止ラインの沖側水深80 m以深(R3拡大)



小型さんま漁船によるマイワシの水揚げ



試験操業で水揚げされたマイワシ

(2) 調査結果

令和3年12月5日から令和4年2月13日まで、11隻が21日間操業を行った結果、水揚数量は2,767 t(令和2年度比110%)、水揚金額は143百万円(令和2年度比124%)となり、小型さんま漁船の経営改善に寄与した。(水産業振興課)

主な関係事業

| 関連事業 | 事業費(千円) | 担当課・班 |
|-------------|---------|--------------|
| 沿岸漁場等管理推進事業 | 2,748 | 水産業振興課 漁業調整班 |

令和4年度の主な取組

- 令和4年度の試験操業に向け、関係団体と今期の採捕条件等の調整を図るとともに、関係漁業団体との打合せの場を設定する。
- 更なる不漁への対策手法を検討するため、宮城県漁業協同組合等と連携し漁業関係団体等と意見交換等を進める。

2 各圏域の主な取組

・水産技術総合センター 環境資源チーム

新たな資源評価対象種「タチウオ」…… P. 65

施策3 収益性が高く環境負荷の少ない養殖生産への転換 ※養殖業

【関連：重点プロジェクト1・4・5】

1 主な取組状況

(1) 海水温上昇に対応した持続的養殖探索事業

1 取組内容

近年、海洋環境の変動が著しく、本県沿岸域で漁獲される魚種が変化しており、今後さらに海水温が上昇した場合も視野に入れた対策を行う必要がある。また、本県における海洋環境の変動と水産業への影響を取りまとめ、広く周知する必要がある。

ヒジキ、アカモクについては、本県沿岸域に生息しているがこれまで量産されていなかったが、これらの海藻は海水温上昇にも適応できる養殖種として期待できるため、養殖技術の開発を図るとともに、藻類養殖がCO₂吸収源として評価されていることについての普及啓発を行う。

ホタテガイについては冷水性の二枚貝であり、本県は養殖の南限に位置することから、気候変動による影響を最も受けやすい状況にある。そのため、他県産半成貝に依存している現在の養殖体制から、より環境に適応した宮城県産種苗に切り替え、高水温に対応できる体制を早急に構築する必要がある。

2 令和3年度の取組実績

水産技術総合センターでアカモク、気仙沼水産試験場でヒジキの種苗生産に関する技術開発を行い、適切な種苗管理や基質への付着方法についての知見を得た。

県民に対して地球温暖化への理解を促す環境イベント『みやぎゼロカーボンチャレンジ2050』で、本事業のポスター展示を行い、海藻養殖がCO₂吸収に寄与する仕組みの紹介等の普及啓発活動を行った。

ホタテガイについては、昨年度から引き続き、宮城県漁業協同組合大谷本吉地区の地産生産者1経営体に資材(採苗器用資材)の貸与、生産支援を行った。また、今年度から新たに女川町出島地区の1経営体が地産半成貝50千枚の出荷を目標に生産を開始することとなったため、生産に必要な資材(養殖カゴ、浮き球、養殖ロープ等)の貸与を実施した。



アカモクの幼胚



生長したヒジキ



出荷される宮城県産半成貝

(水産業基盤整備課)

主な関係事業

| 関連事業 | 事業費 (千円) | 担当課・班 |
|---------------------|----------|----------------|
| 海水温上昇に対応した持続的養殖探索事業 | 3,726 | 水産業基盤整備課 養殖振興班 |

令和4年度の主な取組

- 新規養殖種のアカモク、ヒジキについては引き続き普及を見据えた技術開発を行う。
- 研修会などの場を利用し、海水温上昇が与える水産業への影響やブルーカーボンの効果について普及広報をする。
- 引き続き、県内地産生産者への支援を行い、本県環境に適応したホタテガイ養殖体制を構築する。

(2) 持続可能なみやぎの養殖振興事業

1 取組内容

宮城県の養殖業は東日本大震災以降、施設整備が進み、生産体制が整った。一方で、養殖水産物の品質向上や後継者不足など、震災前からの課題が残されており、復旧を果たした養殖業者が持続的な経営を行うためには、収益性の高い生産構造への転換が必要である。

このため、高品質で安定した養殖生産体制・販売戦略の構築と収益性の高い養殖経営の実現に向け、養殖種ごとに様々な試験研究を行った。また、資源管理や環境配慮への取組を証明する国際・国内認証の取得を目指す事業者に対し審査や調査に係る費用を支援した。

2 令和3年度の取組実績

本県の養殖種のうち、ノリ、カキ、ワカメ、ホヤ、ホタテガイ、ギンザケを主要な養殖対象種と位置付け、様々な試験研究に取り組んだ。また、国際・国内認証の取得を支援した(下表参照)。

| 対象魚種 | 細事業名 | 事業内容 |
|--------------------|-----------------------|--|
| ノリ | ノリ養殖最適生産モデル構造事業 | ・板ノリやばらノリにおいて、生産工程が一般成分やアミノ酸含有量等に及ぼす影響を検討した。また、「格付け」等の違う板ノリの一般成分やアミノ酸含有量等を比較した。 |
| カキ | 高品質カキ等提供事業 | ・殻付きカキの付加価値向上技術としての有用性を検証するため、干出処理が付着物除去、身入りの向上、成分に与える影響について、対照区と比較した。 ・近年国内外で需要が増している殻付きカキについて、大きさや身入りのばらつきが少なく、高品質なカキを生産するため、バスケットやパールネットを用いた養殖方法を検討した。 |
| ホヤ | ホヤ病障害対策技術開発事業 | ・ホヤに付着し、品質を低下させる原因となっているコケムシの付着状況を調査し、養殖への被害軽減策を検討した。 |
| ギンザケ | ギンザケの高付加価値化のための技術開発事業 | ・出荷前に生け簀の魚をタモですくうために集める「網寄せ」の工程や、氷メや活メといった処理方法が鮮度保持効果に与える影響を検証した。 ・稚魚の生残率向上のための海水馴致試験を実施した。 ・高成長系ギンザケの現場普及に向け継代飼育を実施した。 |
| カキ、ホタテガイ、ホヤ、ノリ、ワカメ | 養殖種苗発生成育状況調査事業 | ・養殖種苗の安定確保及び生産を行うため、カキ、ホタテガイ、ホヤの種苗発生成育状況及びノリ、ワカメの生育状況を調査し通報を発行した。 |
| 養殖魚種及び漁船漁業魚種 | ASC/MSC/MEL漁業認証支援事業 | ・県産ASC認証カキを取り扱うためのCoC認証取得や気仙沼地域の近海及び遠洋まぐろ延縄漁業のMSC認証取得に係る経費を支援した(補助率1/2以内、実績3件)。 |

(水産業基盤整備課)

主な関係事業

| 関連事業 | 事業費(千円) | 担当課・班 |
|-----------------|---------|----------------|
| 持続可能なみやぎの養殖振興事業 | 7,416 | 水産業基盤整備課 養殖振興班 |

令和4年度の主な取組

■ 高品質かつ安定した生産体制の構築と収益性の高い漁業経営の実現に向け、各養殖種の課題解決に向けた試験研究や、資源管理や環境配慮への取組を証明する国際・国内認証の取得支援を行う。

(3) 養殖水産物の安全・安心の強化（有用貝類毒化・販売対策事業・NV等）

【宮城県における貝毒対策】

1 取組内容

県は、宮城県漁業協同組合と連携しながら貝毒対策に取り組んでいる。カキ、ホタテガイ、アサリ、ムラサキイガイ、アカガイ、ウバガイ(ホッキガイ)、コタマガイ、アカザラガイ及びヤマトシジミの9種類の二枚貝、並びにトゲクリガニ及びマボヤを対象に年間検査計画に基づき定期的に貝毒検査を行い、安全性の確保に努めている。

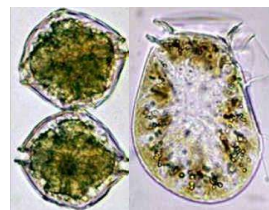


図1 貝毒原因プラנקトン
(左:まひ性, 右:下痢性)

また、水産技術総合センターでは貝の毒化傾向把握のため、定期的に貝毒原因プラנקトンの発生状況調査を行っている。

2 令和3年度の取組実績

県では、まひ性貝毒検査を251回、下痢性貝毒検査を116回、貝毒プラנקトン調査を北中南部で合計89回実施した。これらの貝毒検査結果やプラנקトン調査結果を県の公式ホームページで公開し、貝毒食中毒の未然防止につなげた。

(1) 出荷自主規制・出荷自粛

貝毒検査によって、検出された毒量が国の出荷自主規制値を超える値^{※1}となった場合、県は県漁協等に対し、生産海域毎、種類毎に検査結果判明日より出荷自主規制を要請する。

また、県の指針により、検出された毒量がイエローライン(出荷自粛)の値^{※2}に該当した場合、県は県漁協等に対し注意喚起を行う。これを受け、県漁協は関係支所等と協議し、出荷自主規制と同様の措置を講じる(業界の自主的な出荷自粛)。

(2) 出荷自主規制・出荷自粛の解除

出荷自主規制は、貝毒量が規制値以下となり、かつ、1週間後及び2週間後の検査においても同様の場合解除される。出荷自粛は、貝毒量が基準値以下となった場合解除される。

※1 出荷自主規制は、まひ性貝毒が可食部1g当たり4.0MUを超える値、下痢性貝毒は可食部1kg当たり0.16 mgOA当量を超える場合。

※2 出荷自粛は、まひ性貝毒量が可食部1g当たり3MUを超え、4.0MU以下、下痢性貝毒量は可食部1kg当たり0.09 mgOA当量を超え、0.16 mgOA当量以下の場合。

表1 貝毒の出荷自主規制・出荷自粛について

| 毒の種類 | 単位 | 出荷可能 | イエローライン (出荷自粛) | 出荷自主規制値 |
|------|-----------|--------|-------------------|-----------|
| まひ性 | MU/g | 3.0以下 | 3.0を超え、4.0以下 | 4.0を超える値 |
| 下痢性 | mgOA当量/kg | 0.09以下 | 0.09を超え、0.16以下 | 0.16を超える値 |

※「以上、以下」はその値を含む。「超える」はその値を含まない。

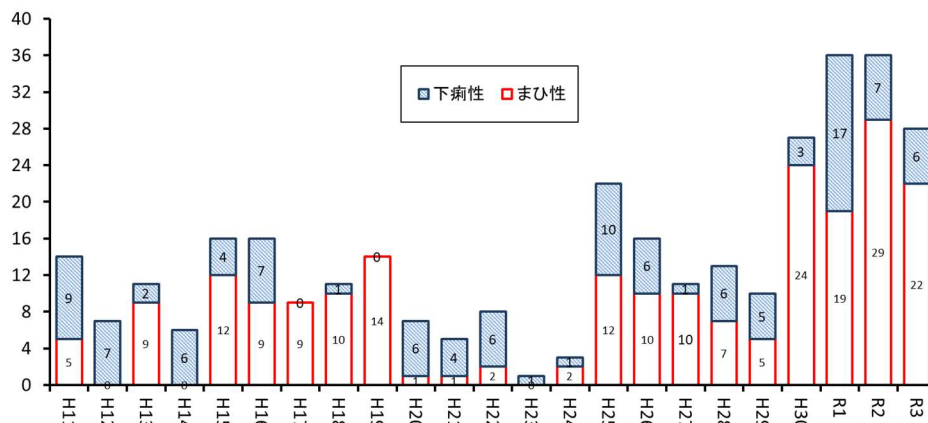


図2 平成11～令和2年度における下痢性及びまひ性貝毒による出荷自主規制件数の推移
(縦軸: 自主規制件数, 横軸: 年度)

【宮城県におけるカキのノロウイルス(NV)対策】

1 取組内容

本県の主要養殖品目であるカキの生産量は、広島県に次いで全国2位であり、生産量の約8割が生食用として出荷されている(令和3年度漁期生産量(3月末現在):1,567 t)。しかしながら、NVによる食中毒が発生することもあることから、生食用カキ出荷を主体とする本県では、県及びカキ生産者団体(宮城県漁業協同組合等)が連携してNV自主検査を継続して実施している。



図1 カキ

2 令和3年度の取組実績

「生食用かきのノロウイルス対策指針」に基づき、カキ漁期(9～5月)において、14海域で生産者団体によるNV自主検査を毎週実施し、検査結果が陰性の場合には生食用、陽性の場合には加熱用と海域毎の検査結果に応じて出荷した。令和3年度にNV自主検査を663回実施し(令和3年度漁期3月末現在)、検査結果も全て公開するなど、食の安全・安心対策を講じた。

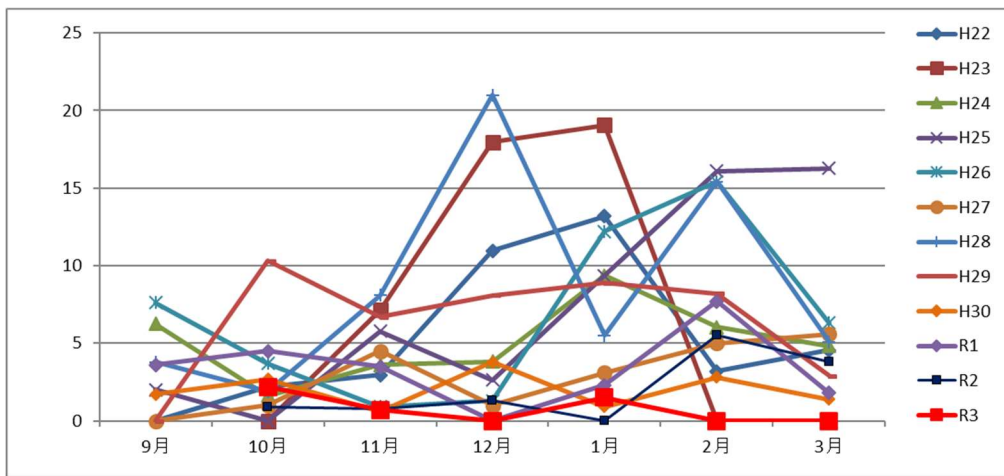


図2 平成22～令和3年におけるNV陽性率の推移(縦軸:陽性率(%), 横軸:月)

(水産業基盤整備課)

主な関係事業

| 関連事業 | 事業費(千円) | 担当課・班 |
|-----------------|---------|----------------|
| 有用貝類毒化監視・販売対策事業 | 7,097 | 水産業基盤整備課 養殖振興班 |

令和4年度の主な取組

■ 貝毒プランクトンの監視調査や二枚貝類等の貝毒検査を行い、貝毒を原因とする食中毒を未然に防止する。

(4)「伊達いわな」普及に向けた取組

1 取組内容

水産技術総合センター内水面水産試験場では、平成7年から、全雌三倍体イワナ(※)作出技術の開発に取り組み、県内の養魚場と連携して生産体制を整えてきた。平成26年には「伊達いわな」として初出荷を迎え、現在県では6名の伊達いわな認定生産者とともに、更なる販路拡大を目指している。

※全雌三倍体イワナ

通常のイワナが持つ2組の染色体を3組に増やす不妊化技術を施したイワナ。卵を持たないため産卵期の成長停滞や身質低下が起こらず、2～3年で体長50 cm・体重1 kg ほどの大型魚に育つ。肉質も周年変わらず、四季を通じて高品質なイワナとして供給可能。

2 令和3年度の取組実績

水産技術総合センター内水面水産試験場で全雌三倍体イワナ種苗を生産し、15,000尾を県内の伊達いわな生産者へ販売した。令和4年度の種苗販売に向け、令和3年9月から11月にかけてイワナの採卵と人工授精処理を行った。県で管理している伊達いわなロゴマークについて、大和町からの使用申請に対応し、伊達いわなの普及広報に取り組んだ。



伊達いわな



伊達いわな刺身

(水産業基盤整備課)

主な関係事業

| 関連事業 | 事業費(千円) | 担当課・班 |
|--------------------|---------|----------------|
| 伊達いわな販路拡大・生産体制強化事業 | 1,025 | 水産業基盤整備課 養殖振興班 |

令和4年度の主な取組

- 全雌三倍体イワナ種苗を生産し、伊達いわな生産者に販売する。
- 令和5年度以降の全雌三倍体イワナ種苗生産技術の県内養魚場への民間移転・生産体制の構築に向けて取り組む。

2 各圏域の主な取組

- ・水産技術総合センター 養殖生産チーム
養殖業における防疫体制 …… P. 65
- ・水産技術総合センター 企画・普及指導チーム
ホタテガイ地先種苗による地種養殖の取組支援 …… P. 66
海水温上昇を見据えたアカモクの養殖技術開発 …… P. 66
- ・水産技術総合センター 内水面水産試験場
高成長系ギンザケ種苗生産の取組 …… P. 67
- ・水産技術総合センター 気仙沼水産試験場
イガイ種苗生産の確立 …… P. 68
アラムの増殖と藻場造成の取組 …… P. 68
- ・水産技術総合センター 環境資源チーム・気仙沼水産試験場
有用貝類毒化監視に関する調査 …… P. 69

〈基本方向2 社会・経済環境の変化に対応できる流通・加工業の体制構築と水産物の販売力強化〉

施策4 水産加工業者等の経営安定化【関連：重点プロジェクト1・5】

1 主な取組状況

(1) 「中小企業等グループ施設等復旧整備事業」による水産加工業の復旧の取組

1 取組内容

(1) 東日本大震災に係る中小企業等グループ施設等復旧整備補助金

東日本大震災により被災した中小企業等の施設・設備の復旧・整備を支援するため、施設・設備の復旧整備費用の一部を補助するもの。

これまで水産加工類型グループとして、88グループが認定され、980事業者に約952億円が交付決定された。

(2) 令和3年福島県沖地震に係る中小企業等グループ施設等復旧整備補助金

令和3年2月13日の福島沖地震により被災した中小企業等の施設・設備の復旧・整備を支援するため、施設・設備の復旧整備費用の一部を補助するもの。

これまで水産加工類型グループとして、7グループが認定され、22事業者に約9億円が交付決定された。

2 令和3年度の取組実績

(1) 東日本大震災に係るグループ補助金

● 圏域別認定グループ数・交付決定事業者数・完了事業者数など(令和3年度末時点)

| 圏域 | 認定グループ数 | 交付決定事業者数 | 完了事業者数 (廃止・取消含む) |
|--------|---------|----------|---------------------|
| 気仙沼・本吉 | 12グループ | 208者 | 203者 |
| 石巻 | 51グループ | 609者 | 596者 |
| 仙台 | 25グループ | 163者 | 161者 |
| 計 | 88グループ | 980者 | 960者 |

(2) 令和3年福島県沖地震に係るグループ補助金

● 圏域別認定グループ数・交付決定事業者数・完了事業者数など(令和3年度末時点)

| 圏域 | 認定グループ数 | 交付決定事業者数 | 完了事業者数 (廃止・取消含む) |
|--------|---------|----------|---------------------|
| 気仙沼・本吉 | 1グループ | 7者 | 5者 |
| 石巻 | 2グループ | 3者 | 1者 |
| 仙台 | 4グループ | 12者 | 4者 |
| 計 | 7グループ | 22者 | 10者 |

(水産業振興課)

主な関係事業

| 関連事業 | 事業費(千円) | 担当課・班 |
|--------------------|-----------|--------------|
| 中小企業等グループ施設等復旧整備事業 | 2,886,668 | 水産業振興課 流通加工班 |

※事業費は令和3年度交付決定額(再交付含む)

令和4年度の主な取組

■ 令和4年福島県沖地震に係る中小企業等グループ施設等復旧整備補助金

東日本大震災及び令和3年福島県沖地震に加え、令和4年3月16日に発生した福島県沖を震源とする地震で被災した中小企業等の施設・設備の復旧・整備を支援するため、これらの復旧整備費用の一部を補助する。

(2) 水産加工業者の経営課題解決に向けた取組

1 取組内容

(1) 水産加工業経営課題解決サポート事業

本県水産加工業は、震災からの復旧が完了した一方で、この10年の様々な環境変化により事業者間の復興・成長格差はより顕著となっていることから、企業訪問等により事業者の現状や課題を把握し、事業者が抱える多様な課題に対して関係機関と連携した支援を行う。

(2) 水産加工業ワンストップ相談窓口

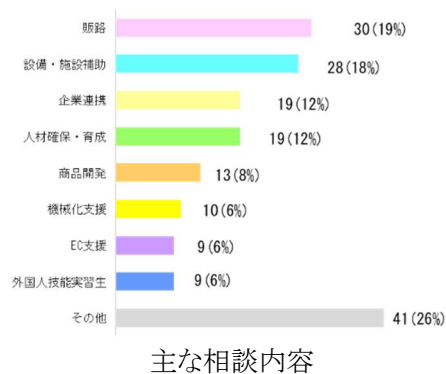
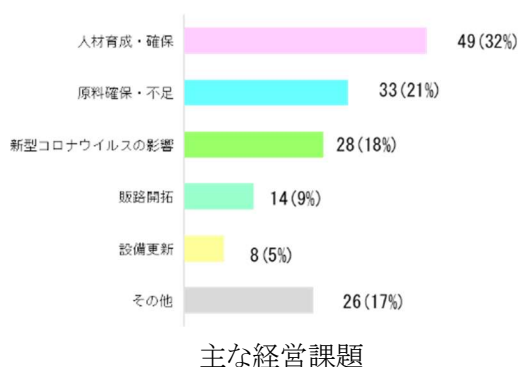
水産加工業に関する相談に一元的に対応するため、令和2年度から「ワンストップ相談窓口」を設置しており、事業者からの相談に対し、国や県等関係部署と連携して対応するとともに、内容に応じて各種補助事業等の情報提供を行う。

2 令和3年度の取組実績

(1) 水産加工業経営課題解決サポート事業

地方振興事務所水産漁港部と連携し、延べ155件の企業訪問を実施するとともに、訪問を通じて事業者の経営課題等を聞き取り、課題解決に向けて活用可能な支援施策等の提案を行った。

〔企業訪問における聞取内容〕



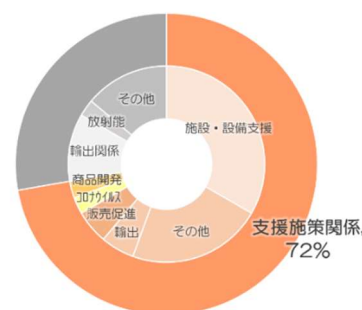
(2) 水産加工業ワンストップ相談窓口

令和3年度は、36件の相談が寄せられた。相談内容は支援施策に関するものが多く、それぞれの内容ごとに情報提供を行うほか、関係機関へつなぐ等の対応を行った。また、OEM加工(※)に関する問合せに対しては、県内で委託加工を請け負う水産加工企業の情報を収集し、県ホームページで公表した。

(<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/suishin/suisankakou-oem.html>)

当窓口の設置について、県政だよりやラジオ等の広報媒体によりPRし、認知度向上に努めた。

※OEM加工・・・自社加工品を他社ブランド製品として製造・加工すること。



窓口への相談内容

(水産業振興課)

主な関係事業

| 関連事業 | 事業費 (千円) | 担当課・班 |
|---------------------|----------|--------------|
| みやぎの水産加工イノベーション推進事業 | 10,539 | 水産業振興課 流通加工班 |

令和4年度の主な取組

■引き続き、企業訪問を通して水産加工業者の現状及び課題を把握するとともに、課題や相談に対して、国や県等関係部署と連携した支援を実施する。

2 各圏域の主な取組

・水産技術総合センター 水産加工開発チーム

水産加工業の復興支援に向けた取組 …… P. 70

施策5 国内・海外への積極的な販路の開拓【関連：重点プロジェクト2・5】

1 主な取組状況

(1) 県産水産物の販売促進

1 取組内容

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、消費者の活動自粛や内食化が進み、水産物についても外食消費量が減少していることから、消費減退によって生じた県産水産物、水産加工品の需要喚起を図るため、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、量販店における県産水産物、水産加工品の販売強化を促進するもの。

2 令和3年度の実績

令和4年1月から2月にかけて、量販店4社で、県産水産物、水産加工品を購入した際に付与されるポイントを上乗せするキャンペーンへの助成を実施した。

| 実施事業者 | 実施期間 | 対象店舗数 | (県内) | (県外) |
|-------------|-----------------|-------|------|------|
| イオン東北株式会社 | 令和4年2月1日～28日 | 156 | 26 | 130 |
| 株式会社ヨークベニマル | 令和4年2月16日～28日 | 234 | 61 | 173 |
| 株式会社ヤマザワ | 令和4年2月1日～27日 | 61 | 19 | 42 |
| みやぎ生活協同組合 | 令和4年1月20日～2月27日 | 59 | 47 | 12 |

(水産業振興課)

主な関係事業

| 関連事業 | 事業費(千円) | 担当課・班 |
|-------------|---------|----------------|
| 県産水産物需要喚起事業 | 99,534 | 水産業振興課 販路開拓支援班 |

令和4年度の主な取組

■ 県産水産物及び水産加工品の販売促進を図るため、量販店が実施する県産水産物、水産加工品の販売促進キャンペーンへの助成を行う。

(2) 魚市場・水産加工業者等への支援

1 取組内容

産地魚市場の経営強化、水産加工業者の課題解決及び新しいビジネスモデルへの対応力強化を支援し、水産加工・流通業者の経営イノベーションを推進するとともに、県内の水産加工業者の販路拡大を支援するため、産地魚市場における業務改善等の取組への支援やオンライン商談会の実施、大規模展示商談会への出展支援など、様々な取組を実施するもの。

2 令和3年度の実績

- (1) 産地魚市場における業務改善を目的とした運営体制の強化等の取組を支援したほか、原油価格高騰の影響による県内の水揚減少対策として魚市場等が行う取組を支援した。
- (2) 県内水産加工業者の新規販路開拓のため、オンライン商談会を開催するとともに、東京で開催された第23回インターナショナル・シーフードショーへ宮城県ブースとして出展し(県内事業者11者が出展)、販路開拓支援を実施した。



オンライン商談会



シーフードショーへの出展

(水産業振興課)

主な関係事業

| 関連事業 | 事業費(千円) | 担当課・班 |
|---------------------|---------|----------------|
| みやぎの水産加工イノベーション推進事業 | 10,539 | 水産業振興課 販路開拓支援班 |

令和4年度の主な取組

- 魚市場関係者等による魚市場水揚げ強化のための漁船誘致活動の取組への支援を行う。
- 県内水産加工業者の新規販路開拓のため東京都内での見本市・商談会を実施する。

(3) 県産主要水産物販路開拓事業の取組

1 取組内容

東日本大震災の影響により、主要出荷先であった韓国への販路を失ったホヤを中心とした県産水産物について、県内外での販路開拓や消費拡大に向けた取組を実施するもの。

2 令和3年度の取組実績

- (1) 県産主要水産物であるホヤ等の販路拡大・流通促進を図るため、県内事業者10社に対して、商品開発・改良や県産ホヤ等の販路開拓等に要する経費の一部を助成した。
- (2) ホヤの認知度向上及び消費拡大を目的に、量販店や飲食店、イベント等において、県産ホヤの販売促進や消費者への魅力を発信するためのPR資材や動画を作成した。



量販店・飲食店向けのPR資材の一例(ホヤのぼり・ポスター等)



作成した動画

(<https://www.youtube.com/watch?v=Ggsnj9SCkDk>)

(水産業振興課)

主な関係事業

| 関連事業 | 事業費(千円) | 担当課・班 |
|---------------|---------|----------------|
| 県産主要水産物販路開拓事業 | 11,661 | 水産業振興課 販路開拓支援班 |

令和4年度の主な取組

- 県産主要水産物であるホヤ等の販路拡大・流通促進を図るため、愛知県を中心とした地域でフェアを開催する。
- 商品開発・改良、ホヤの認知度向上等に要する経費の一部を助成する。

(4) 県水産物の輸出促進

1 取組内容

東日本大震災後の韓国の輸入規制により既存の販路を失ったホヤについて、海外でのプロモーションを通じて、新たな商流・販路の構築に向けた取組を実施するもの。

2 令和3年度の取組実績

ホヤの海外プロモーション(ベトナム)

(1) 現地飲食店でのホヤメニューフェアの実施

- ・期間 令和3年12月15日から令和4年1月31日まで
- ・内容 ベトナム・ホーチミン市内の2つのレストランチェーンとタイアップし、現地人の嗜好に合わせたメニューを合計9つ開発し、合計14店舗において1か月半にわたってメニューフェアを開催したほか、飲食店と消費者へのホヤむき身の無償サンプリングを実施

(2) ホヤメニューフェア喫食者へのアンケート及びフェア実施チェーンへのヒアリング実施と結果の分析

- ・期間 令和3年12月15日から令和4年1月14日まで
- ・内容 上記フェアにおける喫食者に対して今後の消費拡大に向けた情報を得るため、アンケートを実施するとともにフェアを開催したチェーンに対してヒアリングを実施し、その結果を分析した。

(3) メニューフェアに連動したSNS、Webメディア等による各種告知プロモーション

- ・期間 令和3年12月10日から(現在も視聴可能・掲載中のコンテンツあり)
- ・内容 現地インフルエンサー(アン・サップ・サイゴン)を活用した告知プロモーションや消費者フォトコンテストを実施したほか、現地Webメディアを使ったPRやホヤレシピブックの制作と配布を行った。



ホヤ料理

Zoo Zooメニューフェア(R3.12.27)

(国際ビジネス推進室)

主な関係事業

| 関連事業 | 事業費(千円) | 担当課・班 |
|--------------|---------|--------------------------|
| 輸出基幹品目販路開拓事業 | 8,954 | 国際ビジネス推進室 国際ビジネス推進第二班 |

令和4年度の主な取組

- 当県と沖縄県では、沖縄をハブとして海外商流開拓等の連携を進めており、沖縄ブランドを利用しながら、台湾等をターゲットとしてホヤ事業の展開を行う。

(5)「食材王国みやぎ」魅力発信プロジェクト事業（水産物のPR・販売促進）

1 取組内容

各種情報媒体を活用した県産水産物のPRや、首都圏のホテルなどが開催する県産食材を使ったフェアにおいて県産水産物を紹介する取組を行うもの。

2 令和3年度の取組実績

(1) 各種媒体を活用した県産水産物のPR

① 食の専門情報誌

料理人や飲食店関係者などの実需者に対する訴求効果が高い情報誌に「食材王国みやぎ」の魅力を発信する広告記事を掲載し、「カキ」「ホヤ」「メカジキ」「ギンザケ」及び「フカヒレ」をPRした。



情報誌

② 公式 Facebook 及びインスタグラム

本県で水揚げされる鮮魚や海藻などのおすすめ水産物を紹介した。

③ レシピ紹介サイト

レシピ紹介サイトに、本県で水揚げされる鮮魚や海藻などのレシピを公開した。



公式インスタグラム

(2) 食材フェアを通じた水産物のPR

首都圏のホテルやレストランの料理人、バイヤーなどを本県の生産現場に招へいし、生産者と直接対話いただきながら、県内の豊富で優れた食材を紹介した。

さらに、水産物をはじめとした県産食材を使用した宮城フェアなどを契機として、ホテルやレストランの持つ「高級イメージ」や有名シェフの「高い料理技術」といった価値を付加し、食材の持つ魅力を首都圏の方々にもPRした。



生産現場への招へい



宮城フェア

(食産業振興課)

主な関係事業

| 関連事業 | 事業費(千円) | 担当課・班 |
|--------------|---------|----------------|
| 地域イメージ確立推進事業 | 2,369 | 食産業振興課 ブランド推進班 |
| 県産ブランド確立支援事業 | 4,780 | 食産業振興課 ブランド推進班 |

令和4年度の主な取組

■ 各種情報媒体を活用した県産水産物のPRや、首都圏のホテルなどが開催する県産食材を使ったフェアにおいて県産水産物を紹介する取組を行う。

(6) みやぎの食材バリューチェーン構築プロジェクト

1 取組内容

県内農林水産物の一次加工や事業者間の対応を促進するとともに、マーケティングに基づいた商品開発から「食材王国みやぎ」のブランドイメージの浸透を踏まえた販路開拓までを支援し、食産業の各段階における付加価値を高めることにより、食のバリューチェーンを構築するもの。

2 令和3年度の実績

(1) 喜ばれる商品づくり支援事業

県内の食品製造業者が行う、地域の食材等を活用した商品開発や食品廃棄物の削減に資する取組を支援した。

① 選ばれる商品づくり支援事業

地域の食材等を活用した商品開発に要する経費の一部を補助した(6者が13商品を開発)。

② 持続可能社会に向けた商品づくり支援事業

地域の食材等を活用した商品づくりと併せて行う、廃棄物削減に資する取組に要する経費の一部を補助した(4者が20商品を開発)。



県産海苔を使用した米菓



廃棄されていた蛸の内蔵を活用した加工品

(2) 商談機会創出事業

県内の食品製造業者が行う、県内外への販路拡大に向けた取組を支援した。

① おいしい山形・食材王国みやぎビジネス商談会の開催

山形県等と連携し、宮城・山形両県の食品製造業者を対象に展示商談会を開催した。
(納入業者87者(うち県内事業者52者), 仕入業者107者が参加)

② 大規模商談会への出展

第56回スーパーマーケット・トレードショー2022へ宮城県ブースを出展した。
(県内事業者20者が出展)



おいしい山形・食材王国みやぎビジネス商談会



スーパーマーケット・トレードショー2022

(食産業振興課)

主な関係事業

| 関連事業 | 事業費(千円) | 担当課・班 |
|--------------------------|---------|-----------------|
| みやぎの食材バリューチェーン構築プロジェクト事業 | 21,571 | 食産業振興課 食ビジネス支援班 |

令和4年度の主な取組

- 食品製造業者等の商品開発や販路拡大を支援するため、引き続き上記事業を実施するほか、生産者と食品製造業者をコーディネートすること等により、地域食材の安定調達などの課題解決を支援する。

施策6 地域で稼ぐ力の強化【関連：重点プロジェクト2・5】

1 主な取組状況

(1) 第46回宮城県水産加工品品評会の開催

1 取組内容

近年の水産物需要の多様化に対応した水産加工新製品の開発並びに製品改良及び品質向上を促進し、消費者ニーズを把握して本県水産加工品の消費拡大を図ることによって、本県の代表的地場産業である水産加工業の振興に寄与することを目的として、第46回宮城県水産加工品品評会を開催した。

2 令和3年度の取組実績

県内の水産加工業者や県立学校から122品の出品があり、最高賞である農林水産大臣賞には「有限会社ムラカミ」が出品した「MISO SOUP(ミンスープ)」が選出されたほか、水産庁長官賞3品、宮城県知事賞3品など計21品が受賞した。

- ① 開催日 令和4年1月26日
- ② 開催場所 石巻市水産総合振興センター(石巻市魚町2丁目12-3)
- ③ 主催 宮城県水産加工業協同組合連合会、宮城県水産加工研究団体連合会、宮城県
- ④ 主な受賞品

○農林水産大臣賞 1点



出品物:MISO SOUP(ミンスープ)
出品者:有限会社ムラカミ
出品者コメント

オール宮城県産の食材でつくった即席お味噌汁！三陸の栄養を豊富に蓄えた海藻と仙台味噌を使った調味みそ、太平洋の海風を浴びて育つ南三陸ねぎとのコラボレーション商品！

○水産庁長官賞 3点



香ばし焼コーン
株式会社高政



かき醤油味付海苔
株式会社横田屋本店



かき飯の素
末永海産株式会社

○宮城県知事賞 3点



やわらか鯨カルビ
株式会社木の屋石巻水産



海鮮おこわ「伊達結び・牡蛎」
株式会社海心



10秒 de おいしいめかぶ
有限会社丸繁商店

○宮城県議会議長賞 2点



まぐろカツ(レンジ対応)
株式会社松島蒲鉾本舗



石巻金華スープカレー さば
山徳平塚水産株式会社

(水産業振興課)

主な関係事業

| 関連事業 | 事業費(千円) | 担当課・班 |
|---------------|---------|----------------|
| みやぎの水産物流通促進事業 | 1,574 | 水産業振興課 販路開拓支援班 |

令和4年度の主な取組

■第47回宮城県水産加工品品評会を開催する。

(2)「みやぎ水産の日」の取組

1 取組内容

魚市場や量販店などの流通業界とも広く連携し、消費者(県民)に県産の美味しい水産物や水産加工品を知ってもらい、消費拡大につなげていくため、平成26年11月に毎月第3水曜日を「みやぎ水産の日」と定め、以降継続して、県産水産物の積極的なPR活動を進めているもの。

2 令和3年度の取組実績

(1)メディアの活用によるPR

各種メディアを活用し、消費者に対し「みやぎの水産物」をPRした。

- ・WEB: 「みやぎ水産の日」の取組について、ホームページに掲載
- ・SNS: 水産業振興課インスタグラム、広報課等の他課 Facebook での県産水産物の情報発信

(2)みやぎ水産の日の普及活動

県内各地で、「みやぎ水産の日」のPRイベントを実施した。

- ・水産加工品PR販売会「みやぎ水産の日まつり」(令和4年2月16日から2月20日まで)
- ・河北カルチャーセンターと連携した「海の幸料理教室」(4月から3月まで毎月第3水曜日)
- ・量販店と連携した「みやぎ水産の日」のPR(令和3年7月17日、令和4年2月27日)
- ・県庁18階県政広報展示室企画展「みやぎお魚パーク2021」の開催
(令和3年6月7日から7月2日まで)



海の幸料理教室



みやぎ水産の日まつり



量販店でのPR活動



みやぎお魚パークの開催

(水産業振興課)

主な関係事業

| 関連事業 | 事業費(千円) | 担当課・班 |
|---------------------|---------|----------------|
| みやぎの水産加工イノベーション推進事業 | 10,539 | 水産業振興課 販路開拓支援班 |

令和4年度の主な取組

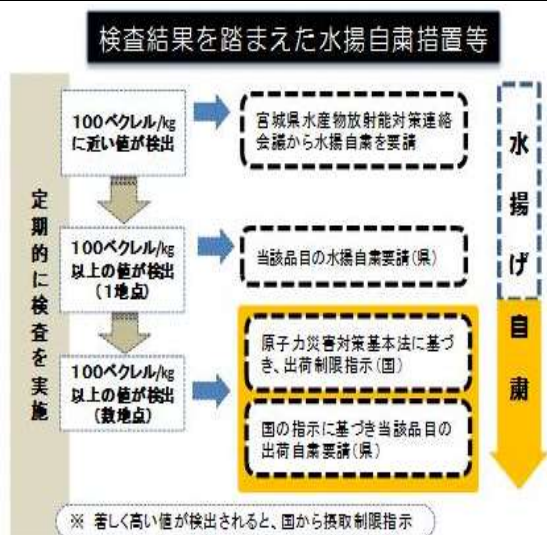
- メディアや、県内各地での「みやぎ水産の日」PR活動を行う。
- JR仙台駅での水産加工品PR販売会「みやぎ水産の日まつり」を開催する。

(3) 水産物における放射能対策

1 取組内容

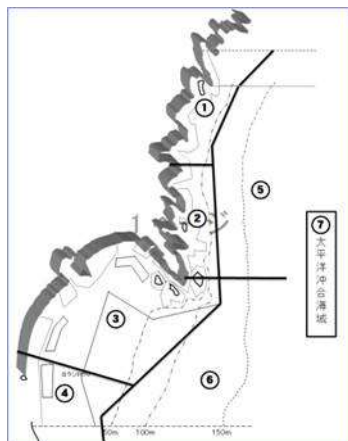
国では食品中の放射性物質の暫定規制値を設定し、安全性の確保を図ってきたが、より一層の安全性の確保と長期的な観点での対策が必要として、平成24年4月から500 Bq(ベクレル)/kg としてきた規制値を100 Bq/kg として新たな基準値を設定した。

これに伴い、県では、平成24年3月23日から漁業団体、流通加工団体など水産関係団体(23団体)が一堂に会する「宮城県水産物放射能対策連絡会議」を設立し、調査体制を強化することで、本県水産物の安全性確保に努めている。



2 令和3年度の取組実績

本県海域を7つに区分し、令和3年度も、本県の主要水産物などを対象とした検査計画に基づき、ゲルマニウム半導体検出器(水産技術総合センター)、簡易測定器(魚市場などに貸与)により毎週検査を実施し、ゲルマニウム半導体検出器により3,633検体(水産庁及び宮城県漁業協同組合検査分を含む)、簡易測定器により8,829検体を検査した結果、全て不検出又は規制値以下となった。



7つの検査対象海域



水産技術総合センターに設置されたゲルマニウム半導体検出器(精密検査用)



石巻魚市場に設置されている連続個別非破壊放射能測定システム(簡易検査用)

(水産業振興課)

主な関係事業

| 関連事業 | 事業費(千円) | 担当課・班 |
|-------------|---------|--------------|
| 水産物安全確保対策事業 | 35,941 | 水産業振興課 流通加工班 |

令和4年度の主な取組

■引き続き、ゲルマニウム半導体検出器及び簡易測定器による検査を実施し、本県水産物の安全性を確保する。

2 各圏域の主な取組

- ・仙台地方振興事務所 水産漁港部
「みやぎ水産の日」の取組 …… P. 55
- ・東部地方振興事務所 水産漁港部
「みやぎ水産の日」の取組 …… P. 58
- ・気仙沼地方振興事務所 水産漁港部
南三陸クローバーウニ検証プロジェクト …… P. 61
「みやぎ水産の日」の取組 …… P. 62

施策7 水産都市の活力強化【関連：重点プロジェクト2・5】

1 主な取組状況

(1) 水産加工業者のHACCP等認証取得に向けた取組

1 取組内容

水産物・水産加工品を米国、EU等に輸出するためには、輸出先国の規制や衛生基準等に対応した施設及び体制の整備が必須とされていることから、これらの国・地域への輸出に取り組もうとする事業者がHACCP等認証を円滑に取得できるよう施設・設備等の支援を行う。

2 令和3年度の取組実績

(1) HACCP等対応施設整備支援事業(補助率1/2以内)

水産加工業者が輸出先国のHACCP等の衛生基準に対応した施設の新設、改修及び機器の整備等に要する経費の一部について支援した。

| 件数 | 事業費(千円) | 補助金(千円) |
|----|------------|----------|
| 2件 | 1,128,270円 | 564,132円 |



整備された HACCP 対応施設(塩竈市)



整備された HACCP 対応設備(塩竈市)

(水産業振興課)

主な関係事業

| 関連事業 | 事業費(千円) | 担当課・班 |
|------------------|---------|--------------|
| HACCP等対応施設整備支援事業 | 576,000 | 水産業振興課 流通加工班 |

令和4年度の主な取組

■引き続き、輸出先国の規制や衛生基準に対応するためのHACCP等認証取得に向けた施設及び設備等に要する経費の一部を支援し、本県の水産加工品の海外輸出促進に努める。

2 各圏域の主な取組

・水産技術総合センター 水産加工開発チーム

環境変化に伴う地域水揚げ水産物の加工開発 …… P. 71

<基本方向3 将来にわたって持続する活力ある漁業地域とそれを支える人づくり>

施策8 防災機能の強化と新たな視点での漁港等の利活用【関連：重点プロジェクト3・5】

1 主な取組状況

(1) 漁港復旧の取組

1 取組内容

東日本大震災により県内にある142漁港(※)全てが被災したことから、被災した漁港施設について、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法に基づき復旧のための費用を国に申請し、査定を受け、災害復旧工事を実施するもの。 ※平成23年度当時。令和3年度末現在は143漁港。

2 令和3年度の取組実績

(1) 再調査の実施

再調査の結果、災害復旧費は下表のとおりとなった。

災害復旧費(漁港施設と海岸保全施設の合計) (令和4年3月末)

| 管理者別 | 査定件数 | 決定額 | 左記の内訳 | |
|------|--------|---------|---------|---------|
| | | | 漁港施設 | 海岸保全施設 |
| 県管理 | 596件 | 1,805億円 | 1,159億円 | 646億円 |
| 市町管理 | 794件 | 1,532億円 | 582億円 | 950億円 |
| 計 | 1,390件 | 3,337億円 | 1,741億円 | 1,596億円 |

(2) 復旧工事の進捗状況

漁港施設の復旧については、震災直後から応急工事に着手し、平成23年12月から本復旧工事を進めている。

県管理漁港27港、市町管理漁港では河川災害で復旧する2港(東松島市:野蒜漁港、松島町:高城漁港)と漁港施設の災害復旧を行わない1港(仙台市:深沼漁港)を除いた112港全てで着手し、令和4年3月末現在、完成率は、災害査定件数ベースで、県が97.4%、市町が99.9%、県全体では98.8%となっている。

令和3年度の漁港施設災害復旧の進捗 (令和4年3月末)

| 管理者別 | 査定件数 | 着手件数 | 完成件数 | 完成率 |
|------|--------|--------|--------|-------|
| 県管理 | 535件 | 535件 | 521件 | 97.4% |
| 市町管理 | 720件 | 720件 | 719件 | 99.9% |
| 計 | 1,255件 | 1,255件 | 1,240件 | 98.8% |

また、漁業活動に必要な物揚場などの係留施設の復旧延長は、県と市町の合計で48.2 km あるが、令和4年3月末現在で47.8 kmが完成し(完成率99%)、漁業活動に支障を来さないまでに復旧が進んでいる。

これまでに県管理漁港で、小鯖、鮪立、松岩、浦の浜、日門、泊(歌津)、伊里前、波伝谷、志津川、雄勝、寄磯、狐崎、桃ノ浦、網地、福貴浦、仁斗田、女川、鮎川、石巻、塩釜、磯崎、荒浜、桂島の23港の災害復旧が完成している。令和3年度では、県及び市町管理漁港において、波路上漁港波路上棧橋など60施設が完成した。

(3) 漁港施設の完成状況



(漁港復興推進室)

令和4年度の主な取組

■残る15箇所¹の令和4年度完成を目指し、引き続き適切な工程管理を行い、早期事業完了に取り組んでいく。

(2) 漁港海岸防潮堤の整備

1 取組内容

東日本大震災による津波被害を受け、海岸防潮堤の復旧・復興事業は、数十から百数十年に一度程度の比較的頻度の高い津波(レベル1)や高潮に対し、人命保護に加え、住民財産の保護、地域経済活動の安定化、効率的な生産拠点の確保を目的として整備を行うことが決まり、宮城県では県内海岸を22のユニットに分割して、津波到達のシミュレーションなどを行い、ユニットごとに計画高が決定された。

2 令和3年度の取組実績

漁港海岸防潮堤は、県管理58箇所44.3 km、市管理87箇所34.6 kmの、計145箇所78.9 kmの整備を行っている。令和2年3月末までに全ての箇所²で合意が得られており、令和3年3月末までに漁港海岸全ての箇所³で工事に着手し、123箇所⁴で工事が完成(完成率84.8%)している。

(令和4年3月末)

| 管理 | 復旧・復興 箇所/延長 | 工事着手 | | 完成 (箇所ベース) | | 完成 (実延長ベース) | |
|----|----------------|---------|------|---------------|-------|----------------|-------|
| | | 箇所/延長 | 率 | 箇所/延長 | 率 | 実延長 | 率 |
| 県 | 58箇所 | 58箇所 | 100% | 46箇所 | 79.3% | 39.2 km | 88.5% |
| | 44.3 km | 44.3 km | 100% | 31.5 km | 71.1% | | |
| 市町 | 87箇所 | 87箇所 | 100% | 77箇所 | 88.5% | 31.0 km | 89.6% |
| | 34.6 km | 34.6 km | 100% | 30.6 km | 88.4% | | |
| 合計 | 145箇所 | 145箇所 | 100% | 123箇所 | 84.8% | 70.2 km | 89.0% |
| | 78.9 km | 78.9 km | 100% | 62.1 km | 78.7% | | |

3 漁港海岸防潮堤の完成状況



塩釜漁港海岸(新浜地区) R4.3月完成



鮎川漁港海岸 R4.3月完成

(漁港復興推進室)

令和4年度の主な取組

■残る22箇所⁵の令和4年度完成を目指し、引き続き適切な工程管理を行い、早期事業完了に取り組んでいく。

施策9 自然環境や地域資源を活かした漁村地域の活性化【関連：重点プロジェクト3】

1 主な取組状況

(1) 第40回全国豊かな海づくり大会～食材王国みやぎ大会～の開催

1 取組内容

全国豊かな海づくり大会は、水産資源の保護・管理と海や湖沼・河川の環境保全の大切さを広く国民に訴えるとともに、つくり育てる漁業の推進を通じて漁業の振興と発展を図ることを目的として、昭和56年から開催されている四五行幸啓行事の一つである。

本大会は、郷土宮城が誇る豊かな自然と水産資源の保護を目指し、海・河川・森の環境保全の取組を推進するとともに、東日本大震災からの復興が進んだ水産業の持続的な発展と地域の活性化を図り、全国からいただいた支援に対する感謝の想いと本県農林水産物の魅力を全国に発信することを基本理念とし、令和3年10月3日(日)に開催したもの。

2 令和3年度の取組実績

大会の概要

① 式典行事

マルホンまきあーとテラス(石巻市複合文化施設)において、天皇皇后両陛下にオンラインで御臨席を賜り、全国各地からの招待者など371人が参加し、式典行事を執り行った。

② 海上歓迎・放流行事

石巻魚市場・石巻漁港において、天皇皇后両陛下にオンラインで御臨席を賜り、全国各地からの招待者など737人が参加し、海上歓迎・放流行事を開催した。ブルーインパルスによる祝賀飛行、漁船パレードを実施した後、ホンガレイとヒラメの稚魚を放流した。



式典行事の様子



海上歓迎・放流行事の様子

③ その他

- ・大会中継を行うリモート行事
- ・「仙台エキナカイベント みやぎ海と森の販売会」の開催
- ・各種PRイベントの実施
- ・大会記念リレー放流の実施

(水産業振興課)

主な関係事業

| 関連事業 | 事業費(千円) | 担当課・班 |
|---------------------|---------|----------------|
| 第40回全国豊かな海づくり大会推進事業 | 298,507 | 全国豊かな海づくり大会推進室 |

(2) 魚食普及の取組

1 取組内容

全国的に減少傾向にある水産物消費量を伸ばすため、本県の水産物に対する理解や、水産物を使用した料理に慣れ親しむ機会を創出し、水産物の消費拡大を目的とした魚食普及活動を行うもの。

2 令和3年度の取組実績

(1) みやぎ出前講座による魚食普及活動の実施

県内の団体等からの要請に応じて、水産庁認定「お魚かたりべ」である県の職員が講師となり、出張料理教室や本県水産業に係る講義などの魚食普及活動を実施した。

【開催実績】

「みやぎ水産の日」「みやぎのお魚勉強会」(3件)

・太白区中央市民センター ・加美町中新田公民館(調理実習有) ・株式会社鐘崎



講義の様子



調理実習の様子

(2) 耳石ハンターの認定

魚の耳石^{※1}(じせき)の取り方を楽しく学び、収集することを通じて「尾頭付きの魚」を探して食べるきっかけとし、魚食や水産物への興味をもつ「さかなファン」の育成を図るもの。耳石の収集数に応じて耳石ハンターの認定^{※2}を行った。

【令和3年度新規認定者】

一つ星ハンター (20種類) 6人 二つ星ハンター (50種類) 2人
三つ星ハンター (100種類) 2人

※1 耳石について

魚の頭蓋骨内(人間の内耳に当たる部分)にある炭酸カルシウムで出来た石状の組織で、体のバランスを保つ働きをしている。また、1日に1本ずつ線状の層を形成するため、年齢査定などの魚類研究にも活用される。形や大きさ、色は魚の種類によって異なり、「魚の宝石」とも呼ばれている。

※2 認定は宮城県産地魚市場協会が行っている。

(水産業振興課)

主な関係事業

| 関連事業 | 事業費(千円) | 担当課・班 |
|---------------------|---------|----------------|
| みやぎの水産加工イノベーション推進事業 | 10,539 | 水産業振興課 販路開拓支援班 |

令和4年度の主な取組

■ 以下の出前講座を実施し、水産物の消費拡大を目的とした魚食普及活動を行う。

- ①「みやぎ水産の日」「みやぎのお魚勉強会」
- ②「魚の宝石」耳石を探そう!! 耳石ハンター養成講座

(3) 6次産業化の支援

1 取組内容

漁業者や水産加工業者の経営の改善や事業の高度化・多角化に向けた新商品や新サービスの開発などの6次産業化による高付加価値化への取組を支援するもの。

2 令和3年度の取組実績

(1) 宮城県6次産業化サポートセンターの設置

宮城県6次産業化サポートセンターを設置した。農林漁業者各々の6次産業化に向けた取組を支援するため、支援対象者に対して宮城県6次産業化プランナー(以下「地域プランナー」という)を派遣した。支援対象者3者のうち漁業者は1者だった。

支援対象となった漁業者は、6次産業化に向けた自社のビジネススキームや5年間の経営計画を作成することにより、経営安定化や販売力強化を図った。さらに収益の向上に向けて、近年水揚げされるようになった価格の安定しない新規魚種(カナガシラ)等を中心に飲食店との直接取引にチャレンジし、販路を拡大した。



地域プランナーと支援対象者との打合せ風景



支援対象者と直接取引した飲食店で提供されている料理

(2) みやぎ6次産業化リノベーション支援事業

6次産業化に取り組む事業者の「新しい生活様式」に対応した新たな商品開発等の支援のほか、新たに6次産業化に取り組む農林漁業者等の計画策定に向けて伴走型支援を実施した。

支援対象者4事業者のうち漁業者は1事業者で、新型コロナウイルス対策による消費量減少に対応し、サイズが小さい規格のものについて、新たにECサイトによる販路を開拓し、収益の確保を図った。

(農山漁村なりわい課)

主な関係事業

| 関連事業 | 事業費(千円) | 担当課・班 |
|-------------------|---------|--------------------|
| 農林漁業者等6次産業化サポート事業 | 7,477 | 農山漁村なりわい課 6次産業化支援班 |
| 地域資源・キャリア人材フル活用事業 | 16,805 | 農山漁村なりわい課 6次産業化支援班 |

令和4年度の主な取組

■宮城県農山漁村発イノベーションサポートセンターを設置し、地域資源を活用した農山漁村発イノベーションに取り組む支援対象者(農林漁業者等)へ専門的な知識を有するプランナー派遣等の支援を行う。

■各種補助事業や専門家派遣事業を実施し、6次産業化に取り組む漁業者等を支援する。

(4) イノベーション構想会議の開催

1 取組内容

新たなみやぎの水産業を創造する人材と経営体の育成を図るため、「みやぎ漁師カレッジ」等の取組を継続しつつ、宮城県への新規漁業就業者の呼び込み強化と、地域を牽引する経営体育成など、関係者の連携を図りながらイノベーションを生み出すための企画立案を行うことを目的とし、関係者による「イノベーション構想会議」を開催するもの。

2 令和3年度の取組実績

(1) 第1回イノベーション構想会議の開催

令和4年3月22日、第1回イノベーション構想会議をオンラインで開催した。県内沿岸市町水産担当課及び移住・定住担当課、各地方振興事務所水産漁港部、宮城県漁業就業者確保育成センターなど関係者を参集し、県内漁業の担い手育成をテーマとして、県が新規就業者確保のために行ってきた「みやぎ漁師カレッジ」の取組状況及び令和4年度の実施予定、各沿岸市町が実施する水産業の担い手育成支援施策等について情報共有・意見交換を行った。

(水産業振興課)

主な関係事業

| 関連事業 | 事業費(千円) | 担当課・班 |
|---|---------|--------------|
| みやぎの漁業経営体育成事業 (新たなみやぎの水産業を創造する 人材・経営体育成事業の一部) | 25,387 | 水産業振興課 企画推進班 |

令和4年度の主な取組

■本会議の開催を契機とし、「みやぎ漁師カレッジ」における研修生滞在先の確保等、沿岸市町との連携に努めつつ、第2回以降の会議を開催する。

2 各圏域の主な取組

- ・仙台地方振興事務所 水産漁港部
魚食普及の取組 …… P. 56
- ・東部地方振興事務所 水産漁港部
石巻うまいもの発信協議会への活動支援 …… P. 58

**施策 10 新規就業者・担い手の確保・育成，地域をけん引するリーダーの育成，
地域における女性の活躍**【関連：重点プロジェクト3・5】

1 主な取組状況

(1) 水産業人材確保支援事業

1 取組内容

漁業や水産加工業の復興のためには、復旧した生産能力を最大限活用するための働き手(人材)の確保が不可欠である。このため、中小水産事業者が実施する、外国人技能実習生を含む、漁業の担い手確保や水産加工業の従業員確保のための宿舍の修繕・整備に係る費用を支援する。

2 令和3年度の実績

(1) 従業員宿舍整備事業(補助率1/2以内)

支援事業者数及び補助金額:13事業者 174,214千円

| 所在市町村 | 事業者数 | 交付決定額 |
|-------|------|-----------|
| 気仙沼市 | 4者 | 61,446千円 |
| 石巻市 | 8者 | 106,928千円 |
| 塩竈市 | 1者 | 5,840千円 |
| 計 | 13者 | 174,214千円 |



整備された従業員宿舍(石巻市内)



整備された従業員宿舍(気仙沼市内)

(水産業振興課)

主な関係事業

| 関連事業 | 事業費(千円) | 担当課・班 |
|-------------|-----------|--------------|
| 水産業人材確保支援事業 | 174,214千円 | 水産業振興課 流通加工班 |

令和4年度の主な取組

■令和3年度事業未完了事業者に対し、引き続き漁業の担い手、水産加工業の従業員確保のため宿舍の修繕・整備を支援する。

(2) 水産業協同組合の経営基盤強化

1 取組内容

水産業協同組合の組織及び財産基盤の強化に向けて、中小企業診断士による経営診断等、各種支援を行うもの。

2 令和3年度の取組実績

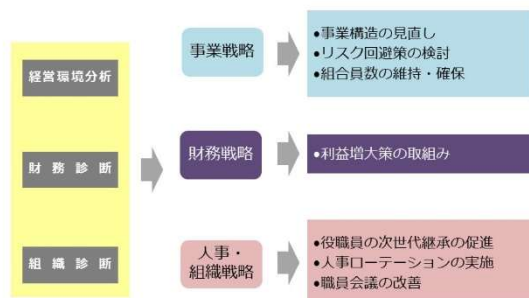
(1) 経営診断の実施

役職員を対象とするヒアリングや事前に徴求した資料(組織・財務関係)を基に中小企業診断士による経営診断を実施した。診断結果については報告会を開催し、役職員に対し財務・組織分析結果、事業戦略提案等にかかる説明を実施した。

【概要】

経営診断実施組合数 2組合

経営戦略の策定



経営診断報告書抜粋

中小企業診断士による経営診断報告会

(2) 経営ヒアリングの実施

常例検査等の機会を捉えて、経営動向の早期把握に努めるとともに、各種課題解決を促すなど、必要な指導・助言を行った。

【概要】

経営ヒアリング実施組合数 14組合

(水産林政総務課)

主な関係事業

| 関連事業 | 事業費(千円) | 担当課・班 |
|-------------|---------|-----------------|
| 水産業協同組合指導事業 | 753 | 水産林政総務課 団体指導検査班 |

令和4年度の主な取組

- 水産業協同組合法や国の「漁協等向けの総合的な監督指針」等に基づき、適正な組合運営の実現に向けて必要な指導・助言を行う。
- 組織体制の強化を図るため、各地方振興事務所と連携しながら、中小企業診断士による経営診断及び個別指導を実施する。

(3) 「みやぎ漁師カレッジ」の取組

1 取組内容

本県の沿岸漁業者数は高齢化と担い手不足により年々減少している。このため、「みやぎ漁師カレッジ」長期研修及び短期研修、「みやぎ漁業就業支援オンラインフェア」を開催することにより、新規漁業就業者の確保・育成を図るもの。

2 令和3年度の取組実績

(1) 沿岸漁業就業に係るワンストップ相談窓口

(公財)宮城県水産振興協会内に「宮城県漁業就業者確保育成センター」を設置し、沿岸漁業就業に係るワンストップ相談窓口の運営やWebサイトによる求人情報の周知等を行い、就業希望者・受入漁業者を支援した。令和3年度は、計54件(就業希望者50件、受入漁業者4件)の相談があった。

(2) 「みやぎ漁師カレッジ」短期研修

女川町、東松島市及び七ヶ浜町において令和3年10月22日から24日までの3日間、漁師の仕事に興味のある方を対象とした短期研修を開催した。10名が参加し、うち1名が漁業に就業した。

(3) 「みやぎ漁師カレッジ」長期研修

漁業者を本気で目指す希望者を対象に、令和3年6月1日から12月16日まで約7か月間の長期研修を開催した。漁業後継者2名、非漁家出身者3名の計5名が参加し、座学では宮城の漁業に関する基本的な知識を習得するとともに、一級小型船舶操縦士等の漁業に必要な資格を取得したほか、現地研修ではノリ・カキ・ギンザケなどの養殖業や、定置漁業などの漁船漁業を営む漁業者の指導の下で研修を実施した。研修終了後、4名が漁業に就業した。

(4) みやぎ漁業就業支援オンラインフェア

漁業就業希望者と担い手の確保・育成を希望する漁業者が、新規就業について直接相談できる場を提供する漁業就業支援フェアをオンラインで2回開催した。第1回を令和3年9月5日、第2回を11月7日に開催し、計18団体(第1回、第2回ともに9団体ずつ)が各25分のステージに出展、計31名(各ステージ延べ137名)が参加し、本フェア参加者1名が就業した。



定置漁業研修



漁業就業支援オンラインフェア

(水産業振興課)

主な関係事業

| 関連事業 | 事業費(千円) | 担当課・班 |
|---|---------|--------------|
| みやぎの漁業経営体育成事業 (新たなみやぎの水産業を創造する 人材・経営体育成事業の一部) | 25,387 | 水産業振興課 企画推進班 |

令和4年度の主な取組

■新規漁業就業者の確保・育成を図るため、令和4年度も就業支援体制を整備するとともに、「みやぎ漁師カレッジ」長期研修及び短期研修と、「漁業就業支援オンラインフェア」を継続して行う。

(4) 宮城県漁業士会活動の支援

1 取組内容

漁業士制度は、次代を担う漁業後継者の育成を目的として昭和61年度に国が制度化したものである。宮城県漁業士会は、認定された漁業士を会員とし、北・中・南部の3支部に分かれ、研修会や先進地視察を通して会員自身の知識や技術を高めるほか、漁業後継者の育成や魚食普及活動等に取り組んでおり、水産業普及指導員が中心となってその活動を支援するもの。

2 令和3年度の取組実績

(1) 新規漁業士の認定

令和3年度は新たに指導漁業士6名、青年漁業士4名が認定された。会創立からの累計認定者は、365人(指導158人、青年207人)となった。

(2) 研修会の開催

「法人化」をテーマに、法人経営を行う漁業士と専門家で座談会を開催した。座談会の様子は、漁業士会報「海人(かいと)第21号」において記事掲載するとともに、イノベーション講座の一貫として配信するため、編集動画を作成した。



座談会の様子



漁業士会ロゴマーク

(3) 漁業士会報「海人第21号」の発行

令和3年度の漁業士会活動を紹介する冊子を発行した。

(4) ロゴマークの使用

漁業士が生産した水産物に添付することができるロゴマークを使用し、宮城県漁業士会の認知度向上を図った。令和3年度は、5件(新規1件、継続4件)の使用を承認した。

(5) 第40回全国豊かな海づくり大会への協力

式典行事及び海上歓迎・放流行事に参加した。

(水産業振興課)

主な関係事業

| 関連事業 | 事業費(千円) | 担当課・班 |
|---|---------|--------------|
| 新たなみやぎの水産業を創造する 人材・経営体育成事業 (中核的漁業者活動支援事業) | 2,033 | 水産業振興課 企画推進班 |

令和4年度の主な取組

■ 新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、各事業の実施方法等を検討し、漁業士会活動を支援する。

(5) 漁協青年部・女性部活動の支援

1 取組内容

漁業地域の担い手を育成するため、水産業普及指導員が中心となり、各地域の漁業協同組合青年部(研究会)や女性部の活動を支援するもの。

2 令和3年度の取組実績

(1) 宮城県漁業協同組合青年部及び女性部連絡協議会の役員会や総会等への参加

(2) 「みやぎの海の子」作文コンクールの後援

宮城県漁業協同組合女性部連絡協議会が主催する「みやぎの海の子」作文コンクール(※)に対して後援を行った。

※後継者育成の一環として漁業の次代を担う子ども達が、自分の育った海に対する思いや漁業に対する思い、そこで働き生活を支えている家族のことなどを作文にした作品を募集・表彰するもの。



「みやぎの海の子」作文コンクール表彰式

(3) 「農山漁村パートナーシップ大会2022」への参加支援

農山漁村における男女共同参画の推進について意識啓発を図るため、県が主催し、宮城県漁業協同組合女性部連絡協議会が共催する「農山漁村パートナーシップ大会2022」について、当日の運営等を行った。

(4) 宮城県青年・女性漁業者交流大会

新型コロナウイルス感染拡大により開催を見合わせた。

(水産業振興課)

主な関係事業

| 関連事業 | 事業費(千円) | 担当課・班 |
|---|---------|--------------|
| 新たなみやぎの水産業を創造する 人材・経営体育成事業 (中核的漁業者活動支援事業) | 2,033 | 水産業振興課 企画推進班 |

令和4年度の主な取組

■各役員会や総会、事業等に参加し、情報共有を図る。

■各浜の活発な研究活動の動機付けと情報共有を目的とし、「宮城県青年・女性漁業者交流大会」を開催する。

2 各圏域の主な取組

・仙台地方振興事務所 水産漁港部

宮城県漁業士会活動の支援(南部支部) …… P. 56

漁協青年部・女性部活動の支援 …… P. 57

・東部地方振興事務所 水産漁港部

漁協青年部活動の支援[ナマコ種苗生産] …… P. 59

漁協青年部活動の支援[ワカメ種苗生産] …… P. 59

漁協女性部活動の支援[JA(農業協同組合)と連携した水産物の販売] …… P. 60

・気仙沼地方振興事務所 水産漁港部

漁協青年部・女性部活動の支援 …… P. 63

宮城県漁業士会活動の支援(北部支部) …… P. 64

施策 11 持続可能な強い経営体への移行と経営の高度化【関連：重点プロジェクト3】

1 主な取組状況

(1) 漁業者に対する金融支援

1 取組内容

漁業者等の経営の高度化・円滑化等を図るため、各制度資金による低利子での融資等を行う。また、新型コロナウイルス感染症の影響により経営に支障を来している漁業者に対し、低利子で資金を融資することで、安定的な経営を支援する。

表1 主な水産業制度資金の概要

| | | |
|-------|--------------------|--------------------|
| 資金名 | 漁業近代化資金 | JFマリンバンクコロナ対策長期資金 |
| 資金用途 | 設備資金 | 漁業経営の維持・再建に要する資金 |
| 融資機関 | 漁協，農林中央金庫 | 宮城県漁業協同組合 |
| 貸付限度額 | 1,800万円～3.6億円 | 所要額以内 |
| 償還期限 | 20(据置3)年 | 10(据置3)年 |
| 貸付利率 | 0.60%(令和4年7月19日現在) | 0.30%(令和4年7月19日現在) |

2 令和3年度の取組実績

(1) 漁業近代化資金による漁業者等への支援

漁業近代化資金の利用は、被災漁船、漁具等の補修等のため平成24年度にピークを迎え、平成25年度以降は件数・金額ともに減少傾向で推移しているが、大震災前の平成22年度と比較すると、令和3年度の融資実績は金額ベースで約3倍となっており、依然、高い水準となっている。

近年の傾向としては、国の水産業成長産業化沿岸地域創出事業の補助残融資等として活用されている事例が増えており、水産業の収益性の向上等を目指す動きが見られる。

【融資実績】

(単位：千円)

| H22年度 | | H23年度 | | H24年度 | | H25年度 | | H26年度 | | H27年度 | | H28年度 | | H29年度 | | H30年度 | | R1年度 | | R2年度 | | R3年度 | |
|-------|---------|-------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|------|-----------|------|---------|------|---------|
| 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 |
| 26 | 307,900 | 59 | 3,054,300 | 140 | 7,492,600 | 81 | 2,256,700 | 74 | 1,149,500 | 43 | 852,900 | 65 | 647,900 | 43 | 736,400 | 56 | 903,600 | 77 | 1,125,800 | 82 | 910,400 | 58 | 991,000 |

(注) 金額は、県が利子補給(借入金負担軽減)することを承認した金額で記載しています。

(2) コロナ対策長期資金による漁業者への支援

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた漁業者の経営を支援するため、JFマリンバンク及び農林中央金庫と連携し、令和2年度から新たな融資制度を開始している。

令和3年度は令和2年度に比べると融資件数・金額が減少している。

【融資実績】

・令和2年度 47件 352,310千円 ・令和3年度 38件 146,500千円

(注) 金額は、県が利子補給(借入金負担軽減)することを承認した金額で記載している。

(水産業振興課)

主な関係事業

| 関連事業 | 事業費(千円) | 担当課・班 |
|---------------------|---------|--------------|
| 漁業近代化資金利子補給事業 | 68,062 | 水産業振興課 企画推進班 |
| コロナウイルス対策長期資金利子補給事業 | 1,756 | 水産業振興課 企画推進班 |

令和4年度の主な取組

■令和3年度までと同様、漁業者等への資金繰り支援のため、各制度資金による低利子での融資を行う。

(2) 漁業共済加入の推進

1 取組内容

資源管理や漁場改善に取り組む漁業者を対象に、漁業共済加入を前提として資源管理・漁業経営安定対策の仕組みである「積立ぶらす」の制度が措置されている。これは、基準収入から一定以上の減収が生じた場合、漁業者積立金に加えて国費積立金を上乘せし、減収分に補填するものである。

漁業経営の安定を図るため、漁業共済および積立ぶらすへの加入を積極的に推進するとともに、資源管理・漁場改善推進協議会において、積立ぶらすの条件となる資源管理計画や漁場改善計画を漁業者が適切に履行しているかについて確認している。

2 令和3年度の実績

令和3年度に発生した主な災害の水産関係被害額は以下のとおりであった。

| 災害 | 発生日 | 被害額 |
|----------------|-----------|-----------|
| 宮城県沖を震源とする地震 | 令和3年5月1日 | 17,950千円 |
| トンガ火山噴火に伴う潮位変化 | 令和4年1月16日 | 135,784千円 |
| 福島県沖を震源とする地震 | 令和4年3月16日 | 626,038千円 |

これら自然災害や不慮の事故による損失を補填し、漁業経営の安定を図るため、県と宮城県漁業共済組合が共同で作成した加入推進パンフレットや、全国漁業共済組合連合会が作成したPR動画等を活用し、漁協等を通じて漁業共済の普及啓発を行った。

なお、令和4年3月末における県内漁業共済の主な加入率は、漁獲共済(採貝や漁船漁業)が72.2%、養殖共済(ギンザケ)が100%、特定養殖共済(ノリやホタテなど)が平均74.4%となっている。

令和3年度末時点の県内の資源管理計画設定数は17件、計画参加者数は6,008人で、漁場改善に係る計画(漁場利用計画)の策定件数は、動物版で32件、植物版で33件の計65件であった。このうち、積立ぶらすの活用に必要な適正養殖可能数量が設定されている計画は、動物版で25件、植物版で23件となっている。

これらの計画に基づいた積立ぶらす加入件数は令和3年度末で1,295件、同年度の積立ぶらす払戻実績は漁獲共済で271件1,598,830千円、特定養殖共済で621件856,320千円となった。

また、7回の資源管理・漁場改善推進協議会定例会において資源管理計画・漁場改善計画の履行確認を行い、適切に運用がなされていることを確認した。

(水産林政総務課・水産業基盤整備課)

主な関係事業

| 関連事業 | 事業費(千円) | 担当課・班 |
|---------------|---------|----------------|
| 資源管理・漁場改善推進事業 | 4,678 | 水産業基盤整備課 資源環境班 |

令和4年度の主な取組

■頻発する災害等に備え、漁業経営の安定化を図るため、漁業共済、積立ぶらすの加入推進および履行確認等による制度の適正な運用を引き続き行っていく。

＜基本方向 4 海の豊かさを守り支える資源管理と漁場・水域環境保全の推進＞

施策 12 生産力の高い漁場の整備や水域環境の保全 【関連：重点プロジェクト5】

1 主な取組状況

(1) 漁業活動の支障となっているガレキの撤去

1 取組内容

東日本大震災に伴う津波により膨大な量のガレキが漁場に流出し、本県水産業の復興に大きな支障となった。震災直後から漁業者自らが行う漁場の清掃活動に助成を行うなど、漁場の早期復旧に向けた取組を行っているもの。

2 令和3年度の取組実績

漁業者自らが行うガレキ回収作業により、宮城県沖漁場及び福島県沖漁場から354 m³の漁場ガレキを回収し、撤去した。



沖合底びき網漁船が回収したガレキ

表 漁場ガレキの撤去量

| 取組内容 | 主な回収場所 | 漁場ガレキ撤去量(単位:m3) | | | | | | | | | | | 合計 |
|---------------|------------|-----------------|--------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|------|------|------|---------|
| | | H23年度 | H24年度 | H25年度 | H26年度 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R1年度 | R2年度 | R3年度 | |
| 1重機などによるガレキ撤去 | 養殖漁場などの沿岸域 | 149,293 | 16,235 | 4,267 | 2,679 | 1,573 | 1,567 | 829 | 2,726 | 199 | 183 | 0 | 179,551 |
| 2漁業者が行う漁場清掃活動 | 沿岸及び沖合の漁場 | 84,228 | 9,298 | 7,322 | 2,171 | 860 | 563 | 932 | 542 | 514 | 617 | 354 | 107,401 |
| 合計 | | 233,521 | 25,533 | 11,589 | 4,850 | 2,433 | 2,130 | 1,761 | 3,268 | 713 | 800 | 354 | 286,952 |

(水産業基盤整備課)

主な関係事業

| 関連事業 | 事業費(千円) | 担当課・班 |
|-------------|---------|----------------|
| 漁場生産力回復支援事業 | 69,597 | 水産業基盤整備課 資源環境班 |

令和4年度の主な取組

■ 沖合の漁場では依然として漁獲物と共にガレキが入網し、操業の支障となっていることから、引き続きこれらのガレキの回収・撤去作業を行う。

(2) 東日本大震災により被災した漁場の復旧整備

1 取組内容

志津川湾・万石浦・松島湾などの内湾域では、海域環境の改善や魚介類の産卵・育成場の確保、アサリ漁場への利用を目的として、干潟の造成や海水交換を促進するための作漑(さくれい)などの漁場整備が行われてきた。

しかし、東日本大震災における津波や地盤沈下などによって多くの干潟や漑(みお)が消失したため、漁場環境の悪化や漁場生産力の低下、アサリをはじめとした漁業生産への影響が懸念された。

このため県では、平成25年度から令和2年度まで国の「水産環境整備事業」を活用し、被災した干潟の復旧整備を行っており、完成した干潟の一部ではアサリの漁獲が再開されている。

【整備実績】

| 海域名 | 工区数 | 面積 | 施工状況 | 事業年度 |
|------|-----|-----------------|---------|--------|
| 志津川湾 | 1 | 1.5 ha | 干潟造成 完了 | H25～27 |
| 万石浦 | 3 | 7.7 ha | 干潟造成 完了 | H25～28 |
| 松島湾 | 9 | 7.4 ha | 干潟造成 完了 | H25～R2 |
| 鳥の海 | 1 | 1.3 km(作漑) | 作 漑 完了 | H26～27 |
| 合 計 | 14 | 16.6 ha, 1.3 km | — | — |

2 令和3年度の取組実績

県内の干潟では、アサリは概ね満3才で殻長約3 cm に成長し、漁獲される。万石浦の干潟では、宮城県漁業協同組合が生息密度を把握するための試験採取や漁場耕耘等の管理を毎年実施しており、順調にアサリが増殖していることが確認されている。

令和3年度も試験採取を行うなど、資源量を確認した上で漁業が行われており、同干潟でのアサリ出荷量は3.5 t、水揚金額は2,112千円となった。



漁獲の様子



干潟に生息しているアサリ

(水産業基盤整備課)

主な関係事業

| 関連事業 | 事業費(千円) | 担当課・班 |
|----------|----------|----------------|
| 水産環境整備事業 | 14,073千円 | 水産業基盤整備課 資源環境班 |

令和4年度の主な取組

■造成した干潟について、アサリの漁獲量調査等により資源状況の把握に努めるとともに、干潟の機能を維持するため、地元漁業者と連携して適切な管理に取り組む。

(3) カワウによる内水面漁業被害対策

1 取組内容

環境省等が主催する東北カワウ広域協議会やカワウ対策研修会へ参加し、被害対策の情報収集、国・隣県との広域連携体制の整備に努めるほか、内水面漁協と連携し、被害量の把握を経年的に実施することでより効果的な被害対策につなげるもの。

2 令和3年度の取組実績

- (1) 環境省が主催する東北カワウ広域協議会に参加し、国及び隣県との広域連携体制を強化した。
- (2) 県内内水面漁業協同組合、野鳥の会などの団体、関係市町及び東北整備局等の関係機関と連携し、漁業被害の防除・低減を図るため「カワウ適正管理指針」を策定した。
- (3) 水産技術総合センター内水面水産試験場が名取川水系においてカワウの胃内容物解析調査を行い、調査結果を基に被害額の推定を行った。漁協が放流しているアユ及びサケ稚魚を対象とし、国が示す以下の計算式を用いて、令和3年度のカワウによる内水面漁業被害金額について推定した。

$$\text{被害金額} ※ = (\text{1日当たりのカワウの飛来数}) \times (\text{飛来日数}) \times (\text{1羽あたり1日の捕食量(500 g)}) \\ \times (\text{捕食される魚種別重量比}) \times (\text{魚種別単価})$$

- ・令和3年度における名取川でのアユの被害額は、約21,800千円と推定された。被害額は放流金額を超えるが、名取川には天然アユも遡上するため、被害額には天然アユも含まれる。
- ・令和4年2月における名取川でのサケ稚魚の被害額は、約309千円と推定された。これは、尾数に換算すると漁協による放流尾数の52%(43千尾)に相当する。

※被害金額は、「真のカワウによる漁業被害額」ではなく「カワウによる漁業被害量の指標値」



営巣中のカワウ

(水産業振興課)

主な関係事業

| 関連事業 | 事業費(千円) | 担当課・班 |
|------------------------------|---------|--------------|
| 県単独試験研究事業 (内水面(カワウ等)調査事業) | 186 | 水産業振興課 企画推進班 |

令和4年度の主な取組

■カワウ対策については、漁業被害が最小限になるよう個体群を管理し維持していくことが目標となる。今後は、全県的な被害実態の把握に努めるとともに、関係各所と協力し、被害の軽減を目的とした効果的な対策手法の検討、適正な個体数の管理を図っていく。

2 各圏域の主な取組

- ・水産技術総合センター 環境資源チーム
漁海況情報提供の推進 …… P. 72
- ・水産技術総合センター 気仙沼水産試験場
観測50年のデータから見た気仙沼の定地水温 …… P. 72
- ・水産技術総合センター 内水面水産試験場
アユの遡上を促すための簡易魚道の開発 …… P. 73

施策 13 先端技術等を活用した資源管理の高度化と資源の造成【関連：重点プロジェクト5】

1 主な取組状況

(1) 漁獲情報デジタル化の取組

1 取組内容

令和2年12月に施行された漁業法等の一部を改正する等の法律(平成30年法律第95号)に基づき義務化された漁獲報告について、生産現場の事務負担を軽減し、資源評価に必要なデータを迅速かつ正確に収集すること等を目的として、本県における漁獲情報を電子化するとともに、これらの情報を収集・提供できるシステムの早期導入を進めるもの。

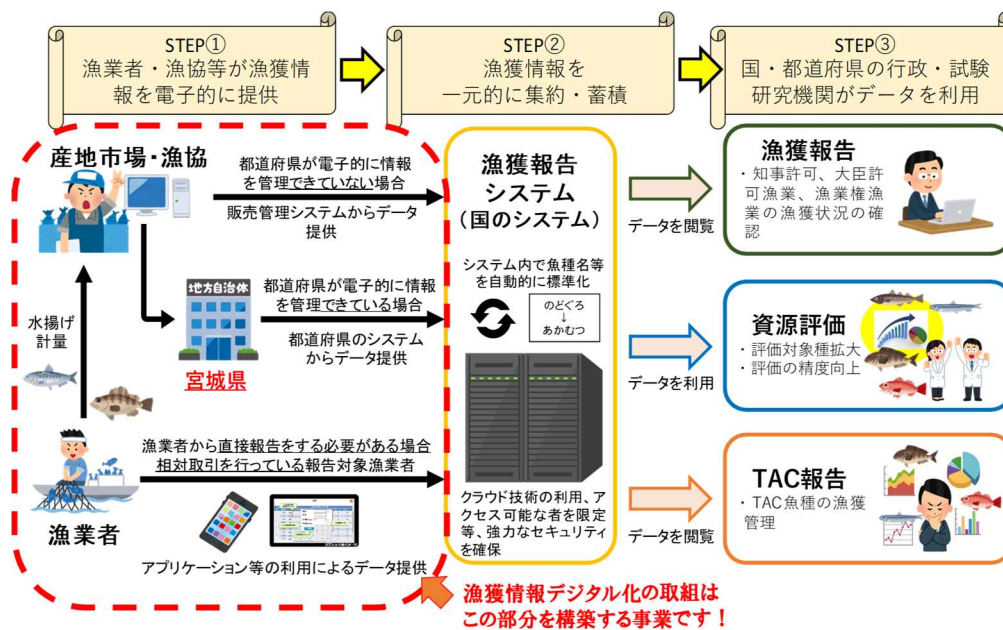
2 令和3年度の取組実績

(1) 宮城県漁獲情報デジタル化推進協議会の設立

漁獲情報収集のデジタル化を推進するため、行政機関、試験研究機関、漁業協同組合、民間企業等で構成する宮城県漁獲情報デジタル化推進協議会を令和3年10月21日に設立した。また、県が事務局となり、令和3年度は同協議会を3回開催して、事業計画の策定・実施、見直しや取りまとめ等を行った。

(2) 電子システム改修支援

県内9魚市場における販売システムの改修に取り組み、うち、気仙沼漁業協同組合、牡鹿漁業協同組合、株式会社女川魚市場及び石巻魚市場株式会社の4者の電子システム改修作業を終えた。また、宮城県総合水産行政情報システムを国の漁獲報告システムと連携するための改修設計を行い、次年度事業へとつなげた。



漁獲報告の流れと本県デジタル化の取組の位置づけ

(水産業基盤整備課)

主な関係事業

| 関連事業 | 事業費(千円) | 担当課・班 |
|-------------------|---------|----------------|
| 新総合水産行政情報システム運営事業 | 6,028 | 水産業基盤整備課 資源環境班 |

令和4年度の主な取組

■宮城県漁業協同組合に所属する南三陸、七ヶ浜、閑上及び亘理の4つの市場システムと共販システムの改修作業に着手する。また、宮城県総合水産行政情報システムの改修も併せて行い、国の漁獲報告システムと連携させ、漁獲情報の電子化を推進する。

(2) 太平洋クロマグロの資源回復に向けた取組

1 取組内容

現在、太平洋クロマグロの資源量は低い水準にあることから、その資源回復のため、国際条約に基づく中西部太平洋まぐろ類委員会(WCPFC)において、我が国の漁獲量を2002～2004年平均に対し、小型魚(30 kg 未満)では半分、大型魚(30 kg 以上)では115%以内に制限することが定められた。これを遵守するため我が国では、新漁業法に基づき、大臣管理となる沖合漁業については漁業種類ごと、知事管理となる沿岸漁業については都道府県ごとに漁獲可能量が設定され、配分・管理を行っている。

2 令和3年度の取組実績

第7管理期間(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)において、宮城県に当初配分された漁獲可能量は、小型魚71.9 t、大型魚:28.4 tであった。これらを実績に基づき定置漁業と漁船漁業に配分するとともに、定置漁業、かじき等流し網漁業、はえなわ漁業について、それぞれ締結された「くろまぐろの保存及び管理に関する協定」に基づき、漁業者への個別配分を行った。また、協定間での連携を強め、定置漁業と漁船漁業の間での漁獲枠融通を推進し、漁獲枠の有効活用に努めた。これに加え、余剰となった漁獲枠を他県に譲渡したことにより最終的な枠消化率が80%を超え、水産庁の規定により、消化率と譲渡によるメリット措置が次年度の漁獲枠に追加されることとなった。

表 宮城県におけるクロマグロ漁獲枠(最終)、漁獲実績、漁獲枠消化率(第7管理期間)

| 名称 | | 漁獲枠(最終) | 漁獲実績 | 消化率 |
|-------------------|------|-----------|-----------|-------|
| 大型魚 (30 kg 以上) | 定置漁業 | 5,700 kg | 5,288 kg | 92.8% |
| | 漁船漁業 | 17,205 kg | 16,699 kg | 97.1% |
| | 留保 | 1,495 kg | — | — |
| | 計 | 24,400 kg | 21,987 kg | 90.1% |
| 小型魚 (30 kg 未満) | 定置漁業 | 48,000 kg | 46,788 kg | 97.5% |
| | 漁船漁業 | 4,294 kg | 3,418 kg | 79.6% |
| | 留保 | 3,606 kg | — | — |
| | 計 | 55,900 kg | 50,206 kg | 89.8% |

(水産業基盤整備課)

主な関係事業

| 関連事業 | 事業費(千円) | 担当課・班 |
|-----------|---------|----------------|
| 新海洋秩序対策事業 | 994 | 水産業基盤整備課 資源環境班 |

令和4年度の主な取組

■クロマグロは、漁獲上限が国際的なルールで定められていることから、厳格な管理により漁獲枠を遵守する必要がある。一方で、配分された漁獲枠を最大限活用し、枠の消化率を高めていくことが産業振興において重要な視点であり、漁業者と連携しながら漁業生産との両立に向けた資源管理の方策を作り上げていくことが課題である。このため、引き続き、効率的な漁獲枠配分の調整・管理に努めていくとともに、三陸海域へのクロマグロ来遊状況や本県における漁獲パターンなどの実態把握に向けた、混獲放流量調査等の取組を進めていく。

(3) 栽培漁業の種苗放流支援

1 取組内容

東日本大震災により種苗生産施設が壊滅的な被害を受け、種苗の生産や放流が不可能な状況になったことから、資源の減少による漁獲量の落ち込みが懸念されている。このため、種苗生産体制が整うまでの間、国の「被災海域における種苗放流支援事業」を活用し、放流用種苗を一定量確保するための支援を行うもの。

2 令和3年度の取組実績

漁業者によるアワビ種苗購入経費はアワビ水揚金額の一部から拠出されているが、漁獲量の減少により当該経費が不足することになる。このため、アワビについては一定量の種苗放流数を確保するため、不足する種苗購入経費分の稚貝を漁業者へ無償配布した。

サケについては、来遊資源の維持とふ化放流事業の継続を目的として、被災したふ化場への放流用種苗購入の支援に加え、採卵用親魚の不足に対応するための親魚購入に対し、経費を支援した。

令和3年度栽培関連事業の種苗生産及び放流実績

| 魚種 | 事業主体 | 実施内容 |
|-----------------|---------------|--|
| アワビ種苗の生産及び放流 | 宮城県※ | 令和3年度放流個数 :平均殻長25.5 mm 1,032千個 (うち515千個を無償で配布) 令和4年度放流用種苗生産 :平均殻長20.0 mm 1,090千個 |
| アカガイ種苗の生産及び配布 | 宮城県 | 配布個数:殻長2 mm 374千個 (配布後、漁業者が中間育成した後に放流) |
| ホシガレイ種苗の生産及び放流 | 宮城県 | 放流尾数:全長93~146 mm 108千尾 |
| ヒラメ種苗の中間育成及び放流 | (公財)宮城県水産振興協会 | 放流尾数:全長50~160 mm 203千尾 |
| サケ放流用種苗の確保に係る支援 | 宮城県さけます増殖協会 | 稚魚放流尾数:9,040千尾 海産親魚購入尾数:734尾 |

※ アワビ種苗生産業務は(公財)宮城県水産振興協会に委託



アワビ種苗の放流状況



放流するホシガレイ種苗



放流するアカガイ種苗

(水産業基盤整備課)

主な関係事業

| 関連事業 | 事業費(千円) | 担当課・班 |
|--------------|---------|----------------|
| 栽培漁業種苗放流支援事業 | 100,561 | 水産業基盤整備課 資源環境班 |
| 栽培漁業事業化推進事業 | 34,169 | 水産業基盤整備課 資源環境班 |

令和4年度の主な取組

■種苗放流は再開しているものの、依然として資源量が震災前の水準まで回復していないアワビ、サケをはじめ、引続き放流種苗を確保するための支援を行う。

施策 14 ブルーカーボンによる CO₂ 吸収や海洋プラスチックごみ対策等、海洋環境の保全に寄与する取組の推進【関連：重点プロジェクト4・5】

1 主な取組状況

(1) 宮城県藻場ビジョンの推進

1 取組内容

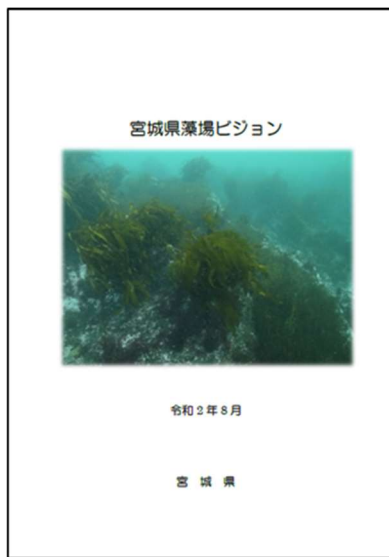
藻場や干潟は豊かな生態系を育む機能を有するほか、水産生物の生育にとって非常に重要な役割を有している。一方で、藻場は「磯焼け」の進行によって全国的に衰退傾向にあり、本県の藻場面積についても平成27年度に2,000 haであった藻場面積が、令和元年度には900 haまで減少している。

このため、本県の各海域の特性を踏まえた実効性のある効率的な藻場の保全・創造を推進するための行動計画として、「宮城県藻場ビジョン」を令和2年8月に策定し、公表した。

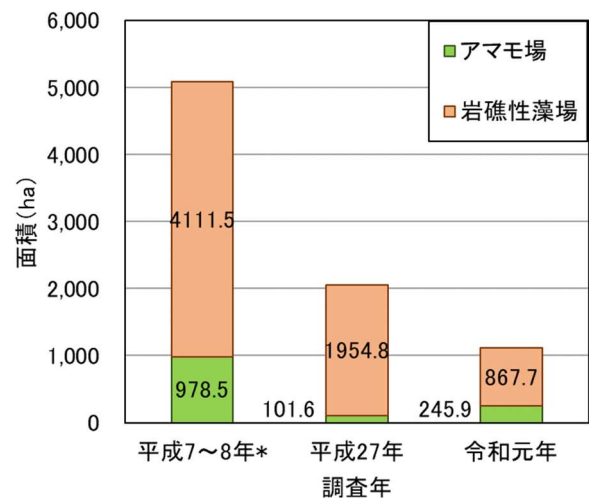
本ビジョンに基づき、令和2年から令和11年までの10年間で、藻場の面積を平成27年度と同水準の1,800 ha まで回復させることを目標に掲げ、ブロック等の藻類着定基質を投入するハード整備、磯焼けの原因の1つであるウニ類の除去等のソフト対策を併せて実施するもの。

2 令和3年度の取組実績

令和3年度は、石巻市表浜におけるハード整備のための測量設計を実施し、藻類着定基質の作成を開始した。作成した基質は、磯焼け海域に設置することで藻場を造成するとともに、魚類やアワビ等の有用水産資源の増殖を図ることとしている。また、設置される基質を最大限に活用するためには、定期的なモニタリングによる効果の検証・評価、ソフト対策による維持管理が重要となることから、地元漁業者と一体となった実施体制の構築に向け、漁業者等で構成する6団体が実施する藻場造成等の取組を支援した。



宮城県藻場ビジョン



藻場分布の変化

(水産業基盤整備課)

主な関係事業

| 関連事業 | 事業費(千円) | 担当課・班 |
|--------------------------------------|---------|----------------|
| 水産環境整備事業 | 14,073 | 水産業基盤整備課 資源環境班 |
| 持続可能なみやぎの漁場環境づくり推進事業のうち水産多面的機能発揮対策事業 | 2,276 | 水産業基盤整備課 資源環境班 |

令和4年度の主な取組

- 宮城県藻場ビジョンの推進のため、藻場回復に向けた着定基質投入などのハード整備やウニ除去などの漁業者が取り組むソフト対策の支援を引き続き実施する。

(2) 第40回全国豊かな海づくり大会～食材王国みやぎ大会～に関連した自然環境保全への取組

1 取組内容

第40回全国豊かな海づくり大会の開催を契機として、宮城県の豊かな自然環境を全国に発信し、自然がもたらす「豊かな恵み」に感謝するとともに、森から河川・湖沼を経て海へと至る自然環境を守り続け、次世代に受け継ぐ大会とすることを旨とし、環境保全に対する取組と啓発を行ったもの。

2 令和3年度の取組実績

(1) 海洋プラスチック問題への取組

- ・リレー放流等の大会機運醸成活動におけるチラシ配布
- ・100日前イベントでのシンポジウム開催
- ・全国一斉海浜清掃旗揚げ式等の海浜清掃への参加



リレー放流に関する授業の様子



リレー放流の様子

(2) ブルーカーボンオフセットみやぎ

大会協賛金の一部を活用し、ブルーカーボンオフセットのモデル事業として、大会開催により発生した一定割合のCO₂を吸収(オフセット)するためのアマモ藻場造成を行った。



海中投入用にアマモ種子を埋め込んだ紙粘土

(水産業振興課)

主な関係事業

| 関連事業 | 事業費(千円) | 担当課・班 |
|---------------------|---------|----------------|
| 第40回全国豊かな海づくり大会推進事業 | 298,507 | 全国豊かな海づくり大会推進室 |

令和4年度の主な取組

■大会を契機として醸成された自然環境保全に対する意識を、稚魚放流や海浜清掃などのイベントと連携しながら次世代に継承していくほか、森と海のつながりをPRするための交流会を開催し、水産業と林業の魅力を広く発信していく。